

令和元年度水道料金改定 の効果について

1 改定の概略

- ・算定期間： 令和元年度から4年度までの4年間
- ・料金改定率： 平均 **10.4%**
- ・基本水量対象口径、基本水量の見直し

区分	改定前	改定後
口径	13mm・20mm・25mm	13mm・20mm
基本水量	5m ³ /月	3m ³ /月

2 財政目標の設定と実績について

- ・大規模災害等に対応できる資金確保 ⇒ **R4年度末で資金残高9.5億円以上**
- ・今後の管路更新や江口浄水場更新に向けた企業債残高の削減 ⇒ **4年間で9億3千万円削減**
- ・今後の料金算定期間は4年とする。

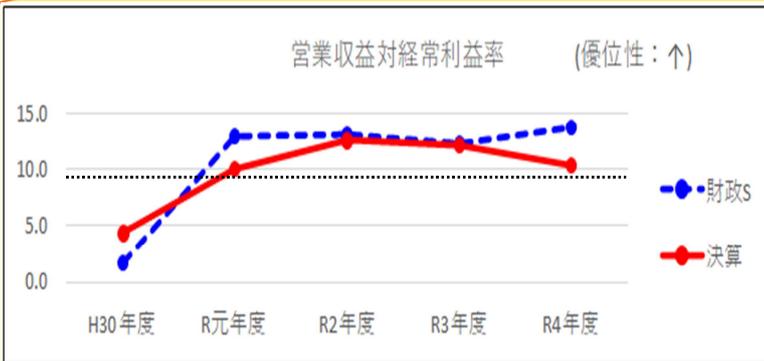
項目（優位性）	R4末目標	R4末実績	備考	目標設定時（H28末）
①営業収益対経常利益率（↑）	9%以上	10.3%	目安：全国平均	13.21%
②事業収益対企業債残高比率（↓）	360%程度	376.4%	目安：300%以下	400%
企業債残高削減目標額（↑）	9.3億円	8.3億円	4年間の合計削減額	-
③資金残高（↑）	9.5億円以上	10億円	事業運転資金5億＋ 災害対応分3億 ＋江口積立1.5億	5億円

3 改定効果一覧表

		料金算定期間					算定期間の計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
水道料金収入(千円) ※R2年度は特別減免額を含む額	計画	1,718,728	1,907,005	1,891,102	1,880,805	1,870,516	7,549,428
	実績	1,730,564	1,797,215	1,860,379	1,851,895	1,834,357	7,343,846
	比較	11,836	▲ 109,790	▲ 30,723	▲ 28,910	▲ 36,159	▲ 205,582
損益(千円)	計画	29,144	250,496	251,059	235,607	261,685	998,847
	実績	86,317	187,027	215,499	248,045	193,533	844,104
	比較	57,173	▲ 63,469	▲ 35,560	12,438	▲ 68,152	▲ 154,743
有収水量(千m ³)	計画	10,584.234	10,434.578	10,346.630	10,289.141	10,231.543	41,301.892
	実績	10,417.305	10,182.828	10,301.484	10,255.217	10,144.808	40,884.337
	比較	▲ 166.929	▲ 251.750	▲ 45.146	▲ 33.924	▲ 86.735	▲ 417.555
給水人口(人)	計画	94,505	93,926	93,347	92,769	92,192	372,234
	実績	91,845	91,039	90,289	89,741	88,719	359,788
	比較	▲ 2,660	▲ 2,887	▲ 3,058	▲ 3,028	▲ 3,473	平均 ▲ 3,112
①営業収益対経常利益率(%)	計画	1.7	12.9	13.0	12.3	13.7	
	実績	4.3	10.1	12.6	12.1	10.3	
	比較	2.7	▲ 2.8	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 3.4	
②事業収益対企業債残高比率(%)	計画	451.5	402.5	394.2	379.1	363.5	
	実績	444.5	422.1	393.5	381.1	376.4	
	比較	▲ 7.0	19.6	▲ 0.7	2.0	12.9	
③基幹管路耐震適合率(%)	計画	30.4	32.8	32.8	37.8	39.8	
	実績	30.4	32.1	35.4	36.7	36.7	
	比較	0.0	▲ 0.7	2.6	▲ 1.1	▲ 3.1	
④資金残高(円)	計画	603,420,000	634,285,000	735,680,000	868,219,000	955,367,000	
	実績	696,357,000	863,380,468	861,017,430	974,360,939	1,009,261,454	
	比較	92,937,000	229,095,468	125,337,430	106,141,939	53,894,454	

4 財政計画との比較

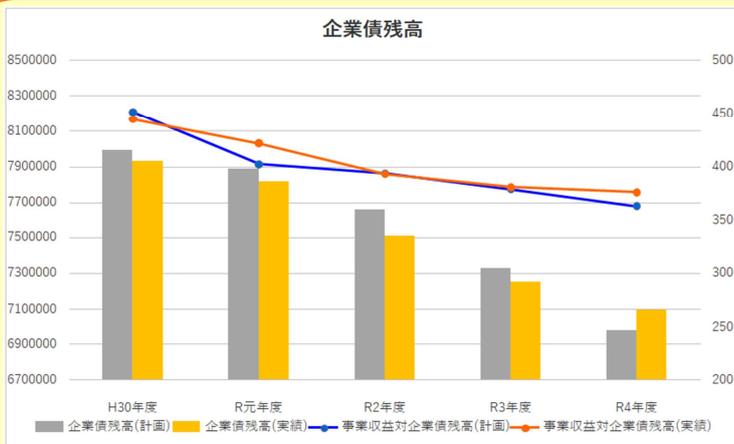
① 営業収益対経常利益率



営業収益対経常利益率

- ・この数値が高いほど経常利益に対する給水収益の影響が大きいことを意味するため、収益性が高いと言える。
- ・平成30年度は簡水統合による純利益の減少から4%程度であったが、料金改定により算定期間中は全国平均9%を上回り続け、収益は回復した。

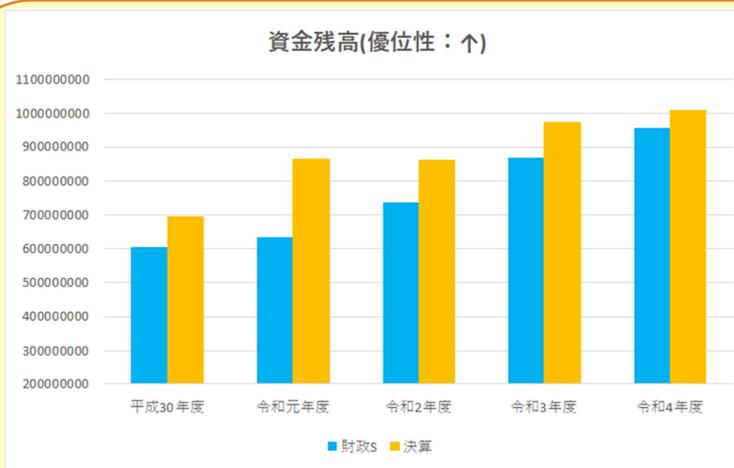
② 事業収益対企業債残高比率



事業収益対企業債残高比率

- ・この指標は、企業債(借入金)が収入規模に見合ったものであるかを評価し、国などが示す目安は300%以内が目標。
- ・令和3年度までの比率は概ね、計画値どおりで、残高は計画を下回る
- ・令和4年度は、給水収益の減及び純利益の減が見込まれたため、企業債の借入を多くせざるをえなかった。

③ 資金残高



資金残高

- ・目標設定当時(H28末)の保有高5億円は、日々の運転資金としての最低額の状態。
- ・現在は、災害等の不測事態に対応する資金を確保するため、この5年間で更に5億円程の積み増しを達成し、計10億円となっている。

5 まとめ

令和元年度から4年度までの算定期間では、給水収益は、給水人口の想定以上の減少から、財政計画には及んでいないものの、純利益を確実に確保することができております。

財政目標については、

- ・①営業収益対経常利益率…全国平均9%以上を目指し、4年間10%以上を達成
- ・②事業収益対企業債残高比率…比率、残高ともに僅かに未達ではあるが、4年間で8億3千万の削減は実現
- ・③資金残高…9.5億円以上に対し10億円の残高で目標を達成

上記により、改定時に掲げた目標をある程度達成できたことから、元年6月の料金改定により経営の安定化が図られているものと考えています。

令和5～8年度 財政シミュレーションについて

1 財政シミュレーション① 収益的収支(税抜き)

項 目		04年度決算	(決算見込)	(当初予算)	(単位:千円)		
			05年度見込	6年度予算	7年度計画	8年度計画	
収益的収支	収入	給水収益	1,834,357	1,809,213	1,802,578	1,791,762	1,781,011
		加入金	18,320	12,230	12,880	14,450	14,350
		長期前受金戻入益	264,201	257,322	255,063	258,648	260,005
		その他収益	94,721	66,174	59,528	62,420	61,219
		水道事業収益 ①	2,211,599	2,144,939	2,130,049	2,127,280	2,116,585
	支出	人件費	224,349	240,271	241,358	248,818	249,468
		委託料	236,075	266,788	288,708	261,368	283,804
		修繕費	6,581	4,969	3,442	5,235	4,975
		その他費用	249,165	191,426	211,088	203,400	202,471
		受水費	216,903	217,710	220,058	219,750	219,448
		減価償却費	957,166	968,130	963,761	943,316	930,286
		資産減耗費	31,066	27,756	25,000	40,000	40,000
		支払利息	96,761	91,135	88,334	90,242	87,217
		水道事業費用 ②	2,018,066	2,008,185	2,041,749	2,012,129	2,017,669
単年度純利益 ①－②		193,533	136,754	88,300	115,151	98,916	

○収益の要である給水収益は令和6年度以降、年平均1,000万円程度減収を予測。

⇒給水人口の減少が主な要因。

○費用は、人件費及び委託料の上昇を見込んでいるが、令和7、8年度は減価償却費の減少、高利率債の償還終了に伴う支払い利息の減等により、令和7、8年度は6年度費用を超えない予測。(※令和6年度は量水器の取替件数の増加から費用が一時的に増加)

○結果として、損益は減少傾向にあるが、純利益1億円程度を計上し続ける見込。

2 財政シミュレーション② 資本的収支(税込)

項 目		04年度決算	(決算見込)	(当初予算)	(単位:千円)		
			05年度見込	6年度予算	7年度計画	8年度計画	
資本的収支	収入	企業債	412,300	249,300	436,300	304,300	299,000
		出資金	81,780	72,788	113,381	72,082	77,662
		工事負担金	31,279	21,977	29,160	66,940	61,940
		固定資産売却代金	0	0	1	1	1
		国庫補助金	188,308	112,489	161,188	112,124	130,611
		計 ③	713,667	456,554	740,030	555,447	569,214
	支出	事務費	25,884	26,213	27,845	28,549	28,681
		配水管工事費	746,119	458,782	712,000	775,690	651,220
		調査費	42,295	10,043	65,610	4,850	27,160
		庁舎施設費	985	1,386	1,426	0	0
		浄水施設費	12,990	40,238	156,856	84,068	100,696
		配水施設費	72,385	69,102	113,133	143,597	81,158
		用地費	0	0	0	0	0
		江口浄水場整備費	193,276	0	0	0	0
営業設備費	10,209	11,237	17,156	10,952	13,598		
企業債償還金	569,777	555,941	529,468	546,070	513,394		
計 ④	1,673,920	1,172,942	1,623,494	1,593,776	1,415,907		
差引不足額 ③－④ ⇒⑤		△960,253	△716,388	△883,464	△1,038,329	△846,693	
補填財源 ⑥		1,969,514	1,924,948	2,109,396	2,136,832	1,968,881	
財源残高 ⑥＋⑤		1,009,261	1,208,560	1,225,932	1,098,503	1,122,188	

○令和5年度は令和4年度の江口浄水場整備計画の見直し(更新⇒長寿命化)を受け、財政計画を見直すこととなったため、施設計画の設計がメインとなったため、費用は抑えられた。

○令和6年度以降は、管路の更新に加え、避難所、病院等への重要給水管の更新や送水管の更新、旧簡易水道の板山配水区を内竹配水ルートと接続、江口浄水場の長寿命化事業など、近年の多発する災害を踏まえ、主眼を防災に位置づけた整備に力を入れる予定。

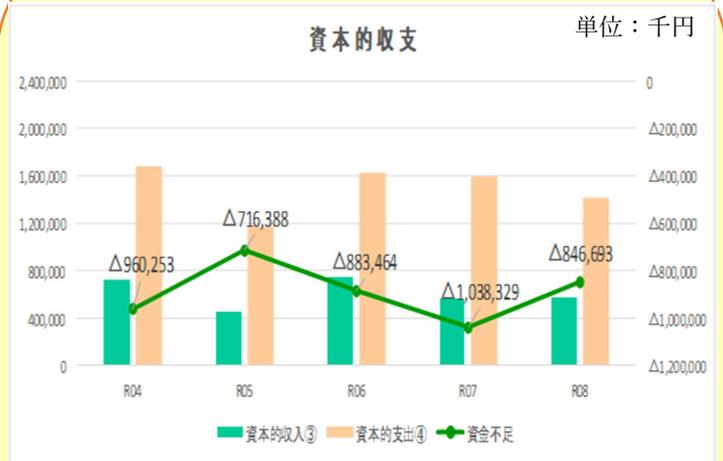
○建設改良費は平成29年度のアセットマネジメントで、年間、管工事7億円、施設工事3億円を目安としている。

収益的収支



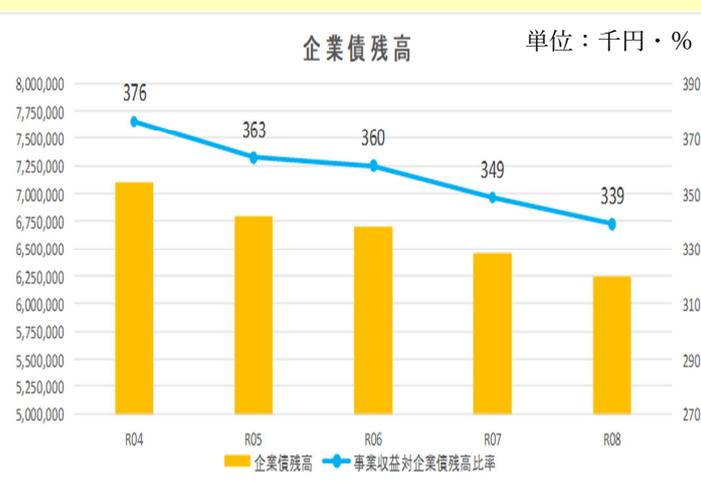
- ・水道事業を日々維持、運営していくための経費。
- ・収益的収入は令和4年度以降、給水人口の減少に伴い給水収益は減少。
- ・ただし、令和5年度～8年度までの費用を依然、収入が上回る予測のため、黒字の計上は維持。
- ・純利益は落ち込むものの年平均1億円程度で純利益が推移すると予測。

資本的収支



- ・浄水場や水道管などの水道施設を、主に更新していくための会計。
- ・通常は資本的収入を支出が上回るため、不足分は自己資金から補填される。
- ・令和5年度～8年度までの不足額は、年9億円程度を予測。

企業債残高



- ・償還額は年5億円程度であるが、新規借入額を3億円程度に抑えることで年2億円の削減を予定。
⇒令和5～8年度で計8億円の企業債残高削減。
- ・資本的収入額が抑えられることになるが、資金残高は右のとおり、令和4年度を下回らないと予測。

自己資金財源残高



- ・大規模災害や今後の管路更新、設備更新に備えて前回改定時に掲げ、資金残高目標以上を維持。
⇒自己資金残高10億円以上。
- ・上記、資本的収支不足額を補填後の自己資金残高は、令和4年度決算を下回ることはないと予測。